

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第59期 第1四半期  
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S.I.SHIMITSU & CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森本 茂

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室管掌管理部門長 久保 潤一

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室管掌管理部門長 久保 潤一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	9,362,695	36,657,145
経常利益又は経常損失( )	(千円)	32,226	63,958
四半期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	26,818	155,008
純資産額	(千円)	7,521,286	7,264,274
総資産額	(千円)	19,400,458	18,750,185
1株当たり純資産額	(円)	917.74	884.14
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失( )	(円)	3.36	19.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	37.8	37.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	62,335	908,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	30,439	316,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	503,160	939,411
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,011,539	1,487,272
従業員数	(人)	230	225

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経済指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期 第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	230(62)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	168(28)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注および販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注および販売の状況を記載しております。

#### (1) 生産実績および受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績および受注状況については記載しておりません。

#### (2) 商品仕入実績

品目別	金額(千円)
コーヒー生豆	1,362,596
飲料製品および原料	749,580
常温食品	2,297,721
冷凍食品	2,027,039
食品原料	1,681,209
その他	160,970
合計	8,279,118

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品および原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

#### (3) 販売実績

品目別	金額(千円)
コーヒー生豆	1,279,332
飲料製品および原料	1,168,740
常温食品	2,503,185
冷凍食品	2,413,951
食品原料	1,809,741
その他	187,743
合計	9,362,695

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 3 【財政状態および経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油をはじめとした資源価格の高騰などにより、企業業績は減速し、景気の下振れリスクが高まってきました。

当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界におきましては、原材料やエネルギー価格の高騰によるコストアップと需要減退による競争激化の狭間で厳しい展開を迫られています。また、新たな食品表示の偽装問題が発生し、食の安心安全がますます強く求められるようになりました。

このような状況の中で、当社グループは「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を目指すべき企業像として掲げ、最適産地の発掘から製造、流通、販促提案、品質管理等の全ての工程に関わり合っ商品価値を高め、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎ、「食」を通じて人々とともに喜びを共有できる企業を目指しております。また、業績の回復を最重要課題として取り組んでまいりました。

その結果、売上高は9,362百万円と増加いたしました。損益面につきましては、営業利益は68百万円、経常利益は32百万円、四半期純利益は26百万円となりました。

なお、各品目別の売上高の状況は次のとおりであります。

コーヒー生豆の売上高につきましては、販売数量が減少したものの、プレミアムコーヒーが順調に推移いたしましたことと、相場上昇に伴う販売単価の上昇により、1,279百万円となりました。

飲料製品および原料の売上高につきましては、インスタントコーヒーが減少したものの、量販店向けコーヒーバッグ、飲料メーカー向け紅茶原料および海外向けコーヒー飲料製品が増加いたしましたことにより、1,168百万円となりました。

常温食品の売上高につきましては、国内メーカー商品が減少したものの、マッシュルーム等の輸入野菜缶詰やイタリアからの輸入パスタが増加いたしましたことにより、2,503百万円となりました。

冷凍食品の売上高につきましては、中国冷凍餃子事件の影響による冷凍調理加工品や食品メーカー向けのタコ加工品が減少したものの、国内メーカー商品、外食店向けのエビ加工品や東南アジア向けの輸出が増加いたしましたことにより、2,413百万円となりました。

食品原料の売上高につきましては、輸入の生鮮野菜が減少したものの、小豆加工品や国産の生鮮野菜が増加いたしましたことにより、1,809百万円となりました。

その他の売上高につきましては、大口の機械・機器の輸出により、187百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が19,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ650百万円の増加となりました。これは主に現預金の増加によるものです。

負債合計は11,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

純資産は、為替相場が米ドルに対して円安となったため、輸入決済用の為替予約の繰延ヘッジ損益が改善したことにより、前連結会計年度末に比べ257百万円増加の7,521百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は62百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益28百万円および未払金等のその他の負債の増加額194百万円に対し、売上高の増加に伴う売上債権の増加額150百万円およびたな卸資産の増加額51百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出10百万円および貸付金の収支による支出15百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は503百万円となりました。

これは、主に借入金の収支による収入583百万円と、配当金の支払額74百万円によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における資金は、前連結会計年度末に比べ524百万円増加し、2,011百万円になりました。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	ジャスダック証券 取引所	
計	8,000,000	8,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		8,000		623,200		357,000

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,987,100	79,871	
単元未満株式	普通株式 2,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		79,871	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4-40	10,100		10,100	0.12
計		10,100		10,100	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	485	449	449
最低(円)	403	420	422

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,104,010	1,579,740
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 5,830,171	<sup>2</sup> 5,679,421
商品及び製品	4,253,167	4,195,441
未着商品	620,498	615,579
仕掛品	4,103	7,916
原材料及び貯蔵品	55,978	63,520
その他	291,587	398,519
貸倒引当金	35,104	3,492
流動資産合計	13,124,411	12,536,646
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 2,715,147	<sup>1</sup> 2,710,499
無形固定資産	14,221	14,716
投資その他の資産		
投資有価証券	2,994,651	2,966,683
その他	601,458	568,351
貸倒引当金	49,432	46,711
投資その他の資産合計	3,546,678	3,488,323
固定資産合計	6,276,047	6,213,538
資産合計	19,400,458	18,750,185

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,205,849	3,156,722
短期借入金	1,770,000	936,800
1年内返済予定の長期借入金	996,308	1,027,004
未払法人税等	5,222	20,908
賞与引当金	63,187	107,969
その他	1,473,077	1,491,309
流動負債合計	7,513,644	6,740,714
固定負債		
長期借入金	3,603,803	3,823,025
退職給付引当金	43,749	43,633
その他	717,975	878,538
固定負債合計	4,365,527	4,745,196
負債合計	11,879,172	11,485,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	6,317,384	6,370,464
自己株式	4,929	4,929
株主資本合計	7,292,655	7,345,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,441	51,618
繰延ヘッジ損益	9,484	333,231
評価・換算差額等合計	39,956	281,613
少数株主持分	188,674	200,152
純資産合計	7,521,286	7,264,274
負債純資産合計	19,400,458	18,750,185

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	9,362,695
売上原価	8,322,463
売上総利益	1,040,232
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	4,227
報酬及び給料手当	262,624
賞与引当金繰入額	54,363
その他	650,843
販売費及び一般管理費合計	972,059
営業利益	68,173
営業外収益	
受取利息	3,385
受取配当金	1,704
持分法による投資利益	22,953
その他	13,755
営業外収益合計	41,798
営業外費用	
支払利息	31,810
貸倒引当金繰入額	30,349
その他	15,585
営業外費用合計	77,745
経常利益	32,226
特別利益	
賞与引当金戻入額	5,653
特別利益合計	5,653
特別損失	
固定資産除却損	9,277
特別損失合計	9,277
税金等調整前四半期純利益	28,603
法人税、住民税及び事業税	2,338
法人税等調整額	5,264
法人税等合計	7,602
少数株主損失( )	5,818
四半期純利益	26,818

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	28,603
減価償却費	34,679
貸倒引当金の増減額（は減少）	34,333
賞与引当金の増減額（は減少）	44,782
退職給付引当金の増減額（は減少）	115
受取利息及び受取配当金	5,090
支払利息	31,810
為替差損益（は益）	4,559
持分法による投資損益（は益）	22,953
固定資産除却損	9,277
売上債権の増減額（は増加）	150,750
たな卸資産の増減額（は増加）	51,289
仕入債務の増減額（は減少）	49,126
その他の資産の増減額（は増加）	4,948
その他の負債の増減額（は減少）	194,063
その他	633
小計	107,388
利息及び配当金の受取額	3,399
利息の支払額	33,626
法人税等の支払額	14,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,335
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	2
有形固定資産の取得による支出	10,661
無形固定資産の取得による支出	280
投資有価証券の取得による支出	891
貸付けによる支出	58,599
貸付金の回収による収入	43,534
その他の支出	4,546
その他の収入	1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,439
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,070,000
短期借入金の返済による支出	236,800
長期借入れによる収入	25,000
長期借入金の返済による支出	274,918
配当金の支払額	74,465
少数株主への配当金の支払額	5,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,789
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	524,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,011,539

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,494千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,377,554千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,376,858千円
2 受取手形割引高 930,060千円 輸出手形割引高 40,236千円	2 受取手形割引高 825,541千円 輸出手形割引高 46,579千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,104,010千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 92,470千円
現金及び現金同等物 2,011,539千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,150

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,898	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当の

うち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
917円74銭	884円14銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,521,286	7,264,274
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	188,674	200,152
(うち少数株主持分)	(188,674)	(200,152)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	7,332,612	7,064,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式数(株)	7,989	7,989

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	3円36銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	26,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	26,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,989

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

石光商事株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。